

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 市民福祉委員会
2. 視察年月日 令和元年7月8日から令和元年7月10日まで3日間
3. 視察委員名 橋本 平紀、堀 光明、佐々木 透、中嶋 元則、遠山 信子、
柘植 羌
4. 随行者 議会事務局書記 加藤 弘江
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7月 8日	三重県鈴鹿市 (一社) 三重県障がい者就農促進協議会 アクティブ鈴鹿 わか菜の杜 「農福連携の推進、障がい者の就労促進について」	別紙のとおり
7月 9日	奈良県生駒市 生駒市役所 「介護予防・日常生活支援総合事業と地域包括ケアシステムについて」 奈良県奈良市 奈良市役所 「1日8000歩以上で健康づくりについて」	
7月10日	京都府舞鶴市 NPO法人 よのなか塾 「子どもの貧困対策について」	

上記のとおり報告します。

令和元年8月28日

恵那市議会市民福祉委員会
委員長 橋本 平紀

恵那市議会議長 後藤 康司 様

1. 【農福連携の推進、障がい者の就労促進について】

三重県鈴鹿市 （一社）三重県障がい者就農促進協議会
アクティブ鈴鹿 わか菜の杜

（１） 視察の目的

（一社）三重県障がい者就農促進協議会では、農家や農業経営体と就労を希望する障がい者との中間支援をする農業ジョブトレーナーの育成を行い、障がい者が生き生きと働ける地域社会の実現を目指している。今回は農業に取り組む就労支援事業所である、社会福祉法人^{ほうゆう}朋友のアクティブ鈴鹿「わか菜の杜」の特色ある取り組みについて視察した。



わか菜の杜

（２） 調査事項・概要

①施設の概要

社会福祉法人^{ほうゆう}朋友

○就労継続支援A型事業所 アクティブ鈴鹿

└	農業部門「わか菜の杜」
	弁当部門「こっち菜德利」

○ステップアップカフェ「こっち菜」

○福祉ホーム「アクティブ」

平成 22 年 7 月にアクティブ鈴鹿の新しい取り組みとして、水気耕栽培による野菜作りを目的とした「わか菜の杜」を就労継続支援A型事業所として開設。働く利用者の障がい程度は知的・精神・身体障害者とさまざまであり、年齢は 18 歳から 64 歳までと幅広く 16 名の利用者と 5 名の指導者で活動している。



栽培している野菜の芽



ハウス内



野菜の袋詰め作業

②農福連携

農業の担い手が減少し、障がいのある人たちの働く場がまだまだ少ないというそれぞれの課題の解決を目指して「農福連携」の取り組みが広がっている。

農業 + **福祉**

理解し合って共に働く（相互理解）

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ・ 労働力の確保 ⇒ 新たな担い手 | ・ 新しい職場・工賃アップ ⇒ 自立へ |
| ・ 耕作放棄地の活用 | ・ 体力向上、機能低下の予防 |
| ・ 農業規模の拡大・増収 | ・ 社会性の向上 |
| ・ 地域貢献 | ・ 地域との交流 |

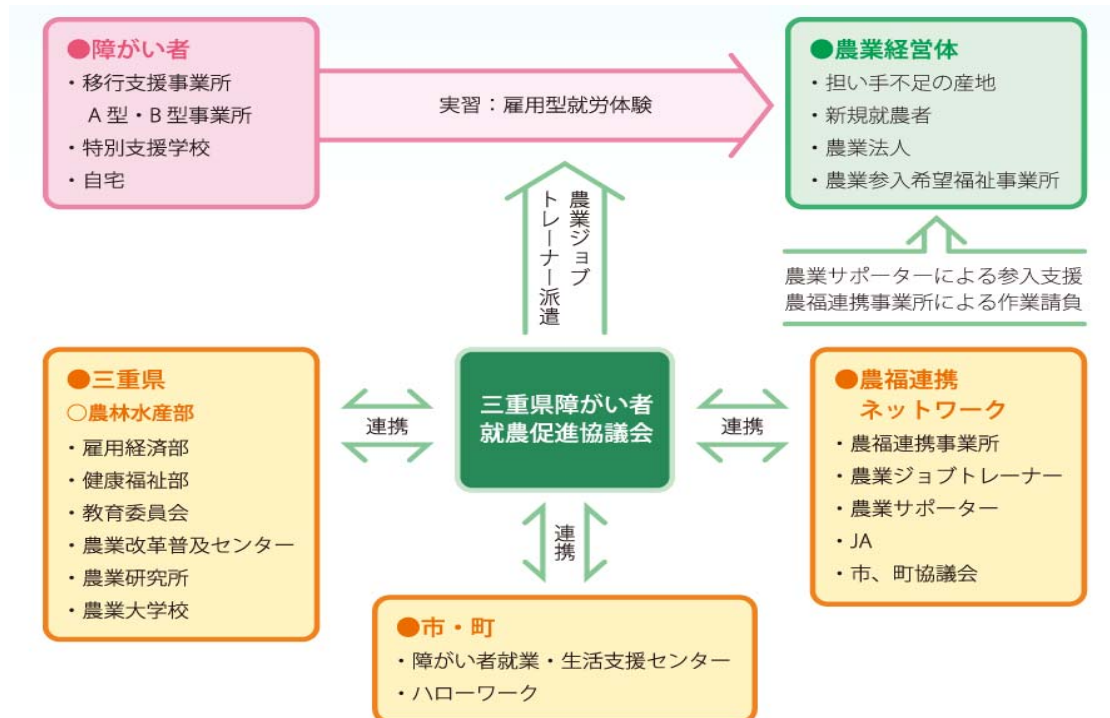
③農業ジョブトレーナー

農業ジョブトレーナーとは企業と障がい者をつなぐ人材である「ジョブコーチ」の農業版で、農業分野で障がい者の職場適応の支援に必要な知識やスキルの向上を目的としている。

研修では、障がい特性の理解、農業の効能、障がい特性に配慮した農作業の指導方法、分かりやすく伝え理解を促す技術、障がい者雇用制度について学ぶ事が出来る。

受講者は、福祉事業所の指導員や農福連携事業に関心のある定年退職者や女性等の受講者が多く見受けられる。

④農業分野における障がい者雇用の支援体制



(3) まとめ

今回の視察先である社会福祉法人^{ほうゆう}朋友の伊藤理事長は事故で重度障害となった経験から、障がい者の働く場の少なさ、特別支援学校を出ても仕事に就けない現状を知り、自ら障がい者の就労促進に取り組んでいる。障がい者が農業に従事することでコミュニケーション能力が上がり、従事した人の中には数名がステップアップしている。レストラン部門では、オープン4年間で4名がステップアップした。そのうち1名が農場からレストラン部門に移動した後、精神障害者手帳を返上し、現在ではレストランの店長として自らが障がい者を指導している。

農作業は障がいの種類や程度に応じた多様な作業が可能である。また近年、農業従事者不足のため、農業の継続が困難であることから、障がい者の就農を促進することにより、障がい者の生活の安定と農業の継続の観点から極めて重要な取り組みであった。耕作放棄地を利用して、働く場を作り出し、当市の「はたらく」「たべる」「くらす」に大いに繋がる制度であると感じた。



ほうゆう 社会福祉法人朋友 伊藤理事長と

2. 【介護予防・日常生活支援総合事業と地域包括ケアシステムについて】

奈良県生駒市 生駒市役所

(1) 視察の目的

生駒市は、全国に先駆け総合事業を導入し、注目されている。医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制を構築しながら、関連する事業や施策を所管する部署と協力し、生駒らしい「協働」をコンセプトとした地域包括ケアシステムを目指している。同市の取り組みについて視察を行った。

(2) 調査事項・概要

①生駒市について

○基本情報（H31.4.1 現在）

- ・人口 119,765 人
- ・高齢化率 27.6%
- ・ひとり暮らし高齢者数 3,400 人



生駒市イメージキャラクター
たけまるくん

○地域包括ケア推進課

- ・課長
- ・予防推進係：事務職 5 名 保健師 2 名
- ・包括ケア推進係：事務職 4 名 保健師 1 名

年度	要介護認定率(%)
H26	15.9
H27	15.6
H28	14.7
H29	14.4
H30	14.2
H31	低減 14.2

②介護予防・日常生活支援総合事業

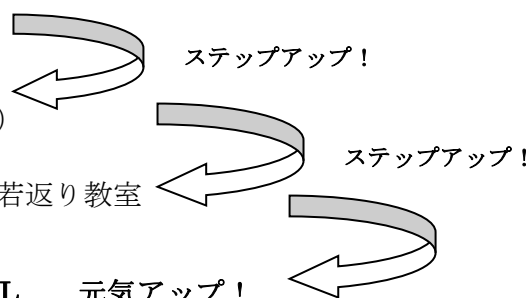
生駒市は平成 27 年 4 月から総合事業に早期移行し、現場の「生の声・つぶやき」を活かす仕掛けと仕組みを作っている。地域ケア個別会議を通して地域課題を集積し、必要な事業を創出している。

STEP 1 集中介入期（パワーアップ PLUS 教室）

STEP 2 移行期（パワーアップ教室・転倒予防教室等）

STEP 3 生活期（わくわく教室・のびのび教室・脳の若返り教室
・いきいき百歳体操等）

GOAL 元気アップ！



説明を受ける委員

総合事業を通して高齢者が高齢者を支える仕組みづくりを促進している。参加者にとっては、活きた目標がすぐそばにいてくれる安心感や同じ経験をしてきた人だから共感できる強み、同じ状況や自分より不具合を抱える人の輝く姿に励まされ、頑張る意欲がわいてくる。サポーターにとっては、できることをできる人が担当し、互いに補いながら活動することで繋がりを

感じ、活動を継続することができる。通所型サービスCの成果として約7割の方が一般介護予防事業やセルフケアへ移行している。

③介護予防把握事業 ～リスクの高い高齢者を全数実態把握～

75歳以上で要介護、要支援認定を受けていない人を対象に基本チェックリスト（元気度チェック）を実施。所在確認も含んでいる旨の記載をすることで、返信が増えている。

Aリスト：運動＋生活全般の機能＋〇〇（7項目のうちいずれか）に低下

Bリスト：運動・生活機能・栄養・口腔のいずれかに低下

Aリスト対象者を個別に対応し、未返送実態把握事業として、75歳以上で高齢者世帯に属する方のうち、未返送の方（75歳から79歳までは夫婦ともに未返送者）や、80歳以上で単身世帯に属する方のうち、未返送の方（民生委員把握者を除く）を把握し個別訪問を実施。高齢者の安否確認を含んだ実態調査を行っている。

○未返送実態把握事業

	対象者	把握数	把握割合
29年度	208人	191人	91.8%
30年度	217人	216人	99.5%

元気度チェックにより支援の必要な人を掘り起こす。

（３） まとめ

全国的に高齢者が増加している中、生駒市では高齢者の健康づくりのために様々な教室を開催し、ここ5年間の要介護認定率が減少している。特徴的な取り組みとして、高齢者が高齢者を支える仕組み、サービスの受け手が担い手になり、各種教室の住民主体による地域運営はとても参考となった。また、高齢者の実態を把握するために、基本チェックリストを用いて、機能の低下等を把握し、早い段階から対応できるよう取り組んでいる。当市においても、高齢者がサービスの受け手から担い手になる事業の推進、地域でのコミュニケーションの場を増加させ、介護予防事業に活かしていくことが必要であると実感した。



生駒市での視察の様子



生駒市役所にて

3. 【1日8000歩以上で健康づくりについて】

奈良県奈良市 奈良市役所

(1) 視察の目的

奈良市では、奈良市ポイント制度の対象事業のひとつとして、20歳以上の市民を対象に歩いた歩数によってポイントを付与し、貯めたポイントが市内の加盟店舗で利用できる「1日8000歩以上で健康づくり」を推進している。健康づくりやスポーツに取り組む機会を増加させ、健康寿命をのばすきっかけづくりを目的としている。成果や課題などについて同市を視察した。

(2) 調査事項・概要

①奈良市ポイント制度

平成27年1月から「奈良市ポイント制度」を開始。
「奈良市ポイント制度」とは、市の指定するポイント対象事業への参加や、市が指定する加盟店で買い物することで、ポイントを貯められる制度で、貯まったポイントは市の特産品との交換や、奈良交通バスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。

奈良市ポイント制度キャラクター



ななポン



ららポン

種類	目的
① ボランティアポイント	地域に根差したボランティア活動を促進することで、市民参画への意識の向上を促す
② 長寿健康ポイント	高齢者がいきいきと健康的な生活を送ることで、健康寿命を延ばす
③ 健康増進ポイント	食事・運動・禁煙等、健康づくりに継続して取り組む
④ 健康スポーツポイント	健康づくりやスポーツへの関心を深める

※平成30年度より多子世帯支援ポイント、令和元年度より環境ポイント、ごみ減量モニターポイントを追加。

②健康増進ポイント（SmaNARA健康プロジェクト）

奈良市ポイント制度が始まり、それに合わせて平成27年4月より運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクトをリニューアル。SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ（個別支援）とその関連事業（20日ならウォーク、1日8000歩以上で健康づくりなど集団対象の健康教育）をSmaNARA健康プロジェクトと位置づけ、一体的な事業展開を進める。



SmaNARA = 「スマートに生きるなら奈良」

奈良市での視察の様子

③ 1 日 8000 歩以上で健康づくり

参加登録（活動量計を購入）した市民が活動量計を持ち、日常生活の中でウォーキングに取り組む。市内約 30 カ所に設置された専用リーダーで活動量等を読み込み、活動量計に記録されている歩数に応じて健康増進ポイントを付与する。

1 日の「歩数」・「中強度の歩行」と病気予防の関係		
予防できる病気	歩数	うち中強度の歩行時間
① 寝たきり	2000歩	0分
② うつ病	4000歩	5分
③ 認知症・要介護	5000歩	7.5分
④ 動脈硬化・骨そしょう症	7000歩	15分
⑤ 高血圧症・糖尿病・脂質異常症	8000歩	20分

○付与ポイント（歩数ポイント）

月平均歩数 8000 歩以上 200 P / 月
月平均歩数 6000 歩以上 8000 歩未満
100 P / 月

○「中強度」は健康づくりに最適な身体活動といわれている。あらゆる健康の指標となる最適な組み合わせが「8000 歩・うち中強度 20 分」である。

○メリット・・・ポイントというインセンティブを設けることで、健康を意識していなかった層に対しても啓発ができる。

○デメリット・・・本来の目的である健康増進ではなくポイントを取得することが目的となる傾向が見受けられる。

（3） まとめ

この事業は活動量計を身につけ歩き、消費カロリー量、歩数、歩行時間等の活動量を市役所やコンビニ等に設置してある機械で読み取り、活動量に応じてポイントを受け取るシステムである。効果検証の方法としては、活動量計と連動している体組成計と血圧計を使用し、測定値をカードリーダーに通して「からだカルテ」に記録。今後は、得られたデータを利用して計測値をグラフ化しダイエットへの活用、その後の変化を評価していく予定である。

健康維持のために歩くことでポイントを受け取る仕組みはメリットであるが、本来の目的である健康増進ではなく、ポイントを取得することが目的となっている傾向が見受けられるようであったため、今後の課題であった。



奈良市議場にて

当市においても健診受診率向上及び健幸づくりの習慣づけの目的で健康ポイント事業を実施しているが参加者が増加していないのが現状であるため、健幸づくり施策を考える良い機会になった。

4. 【子どもの貧困対策について】

京都府舞鶴市 NPO法人 よのなか塾

(1) 視察の目的

よのなか塾では、ひとり親、生活困窮家庭の子どもや学習にかかわる悩みを抱える児童、生徒など、本人や家族などを含め様々な支援を行っている。当市の今後の参考とするため、先進的な取り組みについて視察を行った。

(2) 調査事項・概要

よのなか塾は元高校教師の早田太郎さん、^{あやこ}礼子さん夫婦が2014年2月に立ち上げた。創立のきっかけは、太郎さんが教員時代の教え子から「勉強を教えてほしい」と相談され、勉強についていけなくなってドロップアウトしている子が多いことに気づいたことであった。子どもたちに勉強を教えるようになると、口コミで広がり、学習支援だけでなくフリースクールや居場所としてのスペース、就職支援など活動の幅を広げていった。

○よのなか塾グループ

「NPO法人よのなか塾」の代表は^{あやこ}礼子さん。就労支援、なかよし食堂、フードバンク、学習費用減免支援などのサービスを行い、一般からの寄付で運営を賄っている。一方、「非営利株式会社よのなか塾」は太郎さんが責任者に就き、個別学習指導やカルチャー教室を担当。また、ひきこもりや不登校などの子どもを減らしたいとの思いから、自分に合ったペースで高校卒業を目指すことができる代々木高等学校北京都キャンパスを2018年に開設、事業収入により運営している。

よのなか塾の主な取り組み一覧

	7～12歳 (小学生)	13～15歳 (中学生)	16～18歳 (高校生)	～39歳	上限なし
NPO法人よのなか塾	就職支援		■ 15～39歳までの人の就職支援		
	なかよし食堂	■ 誰でも利用可能のこども食堂			
	保護者として			■ 子育てに資する勉強会、ママかふえ ■ 個別相談	
非営利株式会社よのなか塾	学習支援	■ 小中高生への学習支援	■ 中卒・高校中退者への高卒認定受験支援 ■ 学び直しや資格取得を目指す社会人への学習支援		
	通信制高校		■ 代々木高校通信制 北京都キャンパス		
	フリースクール	■ 不登校状態にある児童生徒への学習等総合的支援			
	居場所・自習室	■ 誰でも利用可能のフリースペース、自習室			

設立当初は国の援助を受けて運営していたが、助成金には制約があるため、支援の対象が制限される。思うように活動ができないため、経営方針を見直した。フェイスブックやSNSを利用して、施設に必要な備品・消耗品や食材などの寄付を受け、各方面からの多様な支援や不特定多数からの善意により運営している。利用者を限定せず、誰でも利用できるように、現在は自治体等からの公的助成や補助を受けずに活動している。



よのなか塾での視察の様子



舞鶴市「よのなか塾」

利用する方を限定していないため、よのなか塾には子どもから大人までいろいろな背景をもった、さまざまな年齢層の人が集まる。

なかよし食堂では食材を集めるために、フードドライブ（食材の寄付を受け付けるカゴを地域のお店などに置いてもらう活動）を行っている。集まった食材を集めて回るのはスタッフではなく、よのなか塾に通っているコミュニケーションをとることが苦手な若者たちや社会に出て行くことのできない若者たちが社会と再度繋がるきっかけとして行っている。自分たちで集めた食材を使い、子どもたちへの食事となって提供されることに自分も何かしらの役に立っているという自己肯定感の形成に繋がっている。

（３） まとめ

学習支援、居場所づくり、なかよし食堂等の運営をしていく中で、子どもたちのニーズに合わせた支援、フェイスブックやSNSを上手く利用し、必要なものを寄付してもらうなど、現代社会のツールを駆使した発想は素晴らしいものであった。

今回は「子どもの貧困対策について」の視察でお邪魔したが、よのなか塾の活動は多岐にわたっているほか、早田夫妻の強い信念、ボランティア精神で成り立っているものであり、誰もができることではない。社会にはこうした取り組みがあるということを認識し、こどもの貧困問題にしても、一部の支援者たちによる限定的な関心事ではなく、社会全体の共有すべき問題としてとらえていくべきではないかと強く感じた。当市における子どもの貧困対策を考えるきっかけとなった。



よのなか塾 早田太郎さんと